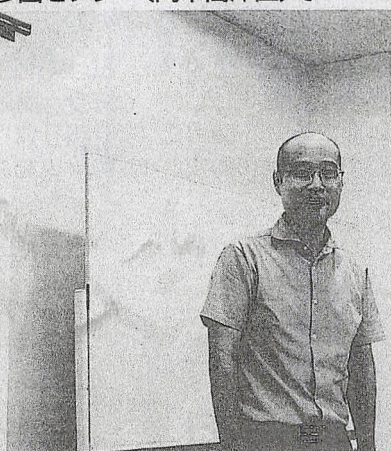


被差別部落ウェブ掲載で敗訴

宮部龍彦氏出馬へ



任期満了に伴う川崎市長選(10月12日告示、26日投開票)で、被差別部落の地名をウェブサイトに掲載するなどした出版社「示現舎」の代表、宮部龍彦氏(46)が7日、無所属で立候補を表明し、全国初のヘイトスピーチに刑事罰を科す川崎市の条例廃止を目指す述べた。

宮部氏は鳥取市出身。2015年に川崎市多摩区に出版・ウェブメディア示現舎を設立した。差別部落の地名をウェブサイトに掲載するなどした。一部訴訟で敗訴している。

7日、高津区で行われた出馬会見で、宮部氏は、日本に住む外国人出身者を対象としたヘイトスピーチ解消法や川崎市のヘイトスピーチ防止条例は「表現の自由を侵害する」と語り、廃止を目指すことを主張した。

宮部氏はまた、在日コリアンが集まって住む地域は治安が悪く、住宅が密集しており、放火されたら危険なので「更地にして開発すべきだ」と主張。その理由として、在日コリアンが集住する京都府宇治市のウトロ地区で起きた21年8月の放火事件に言及した。

「(ネット上で)焼き払え、という人たちが、理由がなくなる」という宮部氏に対し、記者団から「放火は犯罪だ。ヘイト犯罪をやめろというべきなのでは」と声があがったが、宮部氏は「だって放火したら危ないじゃないですか」と明確な回答を避けた。

「(ネット上で)焼き払え、という人たちが、理由がなくなる」という宮部氏に対し、記者団から「放火は犯罪だ。ヘイト犯罪をやめろというべきなのでは」と声があがったが、宮部氏は「だって放火したら危ないじゃないですか」と明確な回答を避けた。

宮部氏は、「施策が具体性に欠け市内企業を避けた。」と発言もした。【矢野大輝】

「ヘイトは人権侵害」 専門家指摘

宮部龍彦氏が「治安上問題がある」と主張した日コリアンが多く住む特定地域について、市地域安全推進課の担当者は「全国的に

コロナ禍明けの2022年ごろから刑法犯の認知件数は増加傾向にあるが、川崎市も同様だ。しかし特定地域が突出して件数が多いこ

とはないと否定した。また宮部氏が、ヘイトスピーチに刑事罰を科す条例の廃案を目指す根拠として「表現の自由を侵害する」を挙

げたことに、専門家は反論した。ヘイトスピーチ問題に詳しい神原元弁護士は「表現の自由は無制限、無制約のものではない。これは判例上、憲法上も明らかだ。ヘイトスピーチは特定の人種や民族に対する差別的言動であり、人権侵害だ。(宮部氏の主張は)明らかな間違い」と指摘した。また宮部氏が特定地域を「更地にするべき」と発言したことについて「ヘイトクライムの助長につながるかねない」と問題視した。【矢野大輝】

